



知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会

資料4

プライム市場時価総額上位700社に対する 知財・無形資産ガバナンスの実践状況調査報告（2025年度）

2026年3月6日

一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会
知財ガバナンス研究会／知財コンサル等分科会
工藤一郎、高野誠司、松本浩一郎（五十音順）



1. プライム市場時価総額上位700社に対する 知財・無形資産ガバナンスの実践状況調査報告（2025年度）	3
2. 本調査に基づく好事例企業の紹介	19
3. まとめ・考察	28
4. 本調査協力者の紹介	30
5. 一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会について	32



1. プライム市場時価総額上位700社に対する 知財・無形資産ガバナンスの実践状況調査報告



はじめに

コーポレートガバナンス・コード（2021年6月改訂）および知財・無形資産ガバナンスガイドライン Ver2.0（2023年3月）を踏まえ、知財ガバナンス研究会では、日本企業における知財・無形資産ガバナンスの実施状況に関する調査を行ってきている。

2022年6月にJPX日経インデックス400選定銘柄、2023年3月に東証プライム上場企業の時価総額上位950社、2024年3月に同960社、2025年3月に同990社を対象とした調査結果をそれぞれ公表した。

今年度は、引き続き時系列での推移を確認するため、これまでの調査要領を踏襲し、東証プライム上場企業の時価総額上位700社を対象に、知財・無形資産の投資・活用戦略に関する情報開示状況について調査・分析・考察を行った。

調査概要

項目	内容
期間	2025年10月から12月
対象企業	東証プライム上場企業の時価総額上位700社（2025年9月末）
対象範囲	ミニマム・スタンダード調査： コーポレートガバナンス報告書（1次リンク先を含む） プラス・アクション調査： 統合報告書および有価証券報告書を中心とした任意開示全般 好事例候補調査： 上記両調査における高評価企業
対象項目	ミニマム・スタンダード調査： 補充原則3-1③および同4-2②に関する記載内容 プラス・アクション調査： <ol style="list-style-type: none">1. 中長期ビジョン実現に必要な知財・無形資産（ビジョン）2. 成長ストーリー（価値創造プロセス）を伴う知財・無形資産投資活用戦略（ストーリー）3. ビジョン実現に必要な知財・無形資産の把握（知財把握）4. 知財・無形資産投資等のガバナンス体制（ガバナンス）5. 知財・無形資産戦略の活動内容（戦略）6. 知財・無形資産投資等に関するKPI（定量的指標）の目標値（KPI）7. 上記6項目の評価を踏まえた総合評価



補充原則3-1 ③

評価	評価基準
◎	知財・無形資産の投資・活用戦略等に対する実体的な取り組みが、経営戦略や経営課題との整合性を踏まえ、具体的に記載されている。
○	知財・無形資産に対する取り組み（特許出願等の権利化やリスク管理など）が、具体的に記載されている。
△	知財・無形資産に関する記載はあるが、具体的な取り組み内容に関する記載はなされていない（今後の活動表明等に留まっている場合を含む）。
×	知財・無形資産に関する記載はない（単に、知財・無形資産等の言葉をタイトル等で使用している場合を含む）。

補充原則4-2 ②

評価	評価基準
◎	現在既に、取締役会で、知財・無形資産の投資等に関して監督していることが記載されている。
○	今後、取締役会で、知財・無形資産の投資等に関して監督していく予定であることが記載されている。
△	取締役会ではなくても、執行部門において、知財戦略会議の設置等、知財活動に関する推進体制の記載がある。
×	知財・無形資産に関する監督・推進・活動体制等の記載はない。



補充原則3-1 ③ (社)

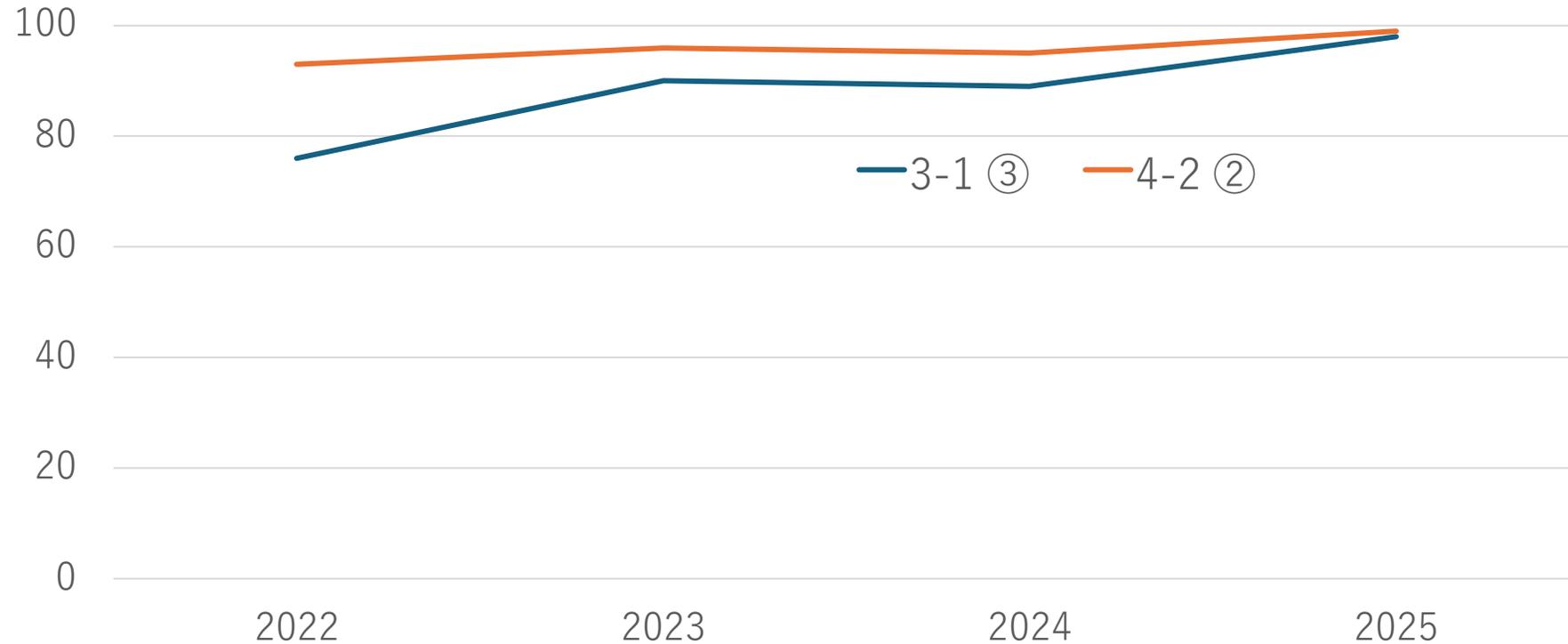
補充原則4-2 ② (社)

COMPLY	686	690
EXPLAIN	14	10
合計	700	700

- 調査対象700社のうち、補充原則3-1 ③では686社（構成比98%）、同4-2 ②では690社（同99%）が“COMPLY”としており、ほぼ全ての企業が遵守を宣言している状況



“COMPLY” とした企業の割合 (%)



- いずれの補充原則についても、年々 “COMPLY” の割合が上昇
- 2025年度では、ほぼすべての企業が “COMPLY” となっている状況

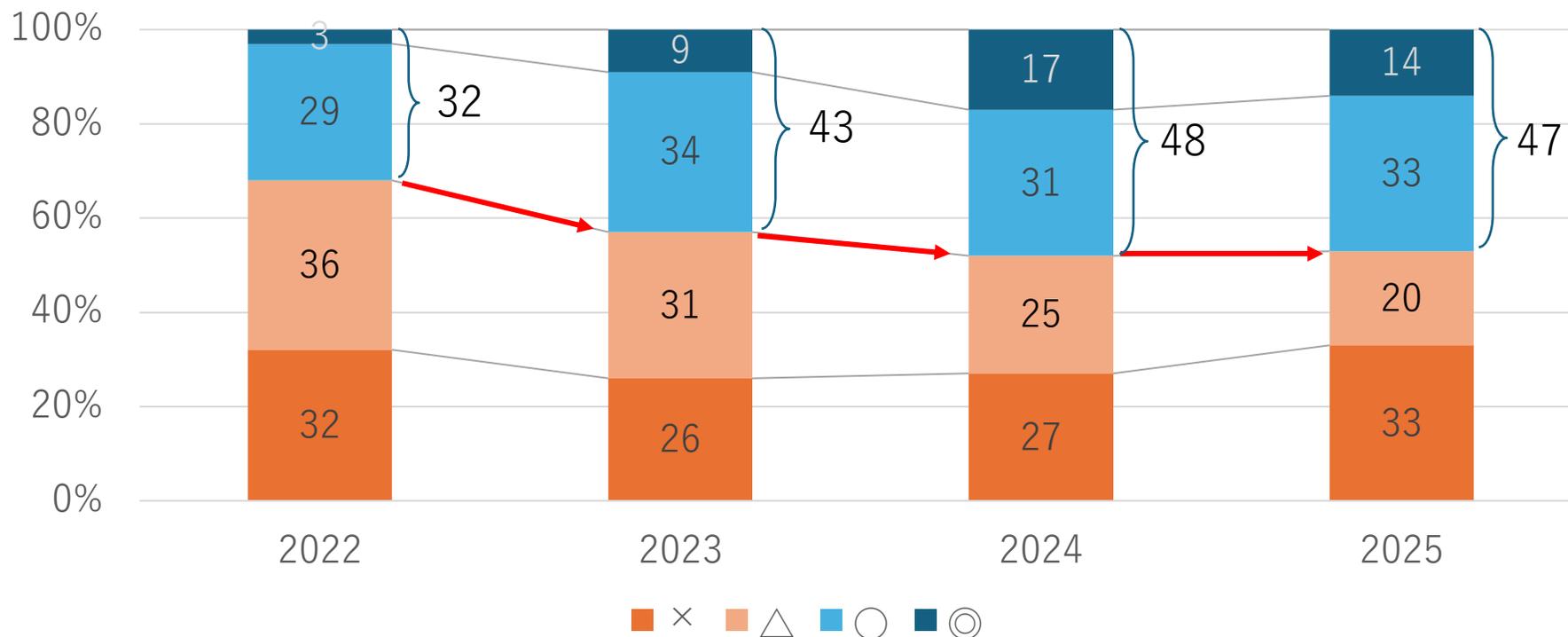


評価	補充原則3-1 ③ (社)	割合 (%)	補充原則4-2 ② (社)	割合 (%)
◎	95	14	45	6
○	229	33	28	4
△	141	20	35	5
×	235	33	592	85
合計	700	100	700	100

- 前述のとおりほぼ全ての企業が“COMPLY”を宣言していながら、肝心の記載内容は不十分な状況
- 補充原則3-1③は、義務的開示が求められているにもかかわらず、33%が記載なし（“×”評価）、20%が不十分な記載（“△”評価）で、合わせて半数以上が不合格
- 補充原則4-2②は、記載のない（“×”評価）企業が大宗であり、任意開示企業は限定的



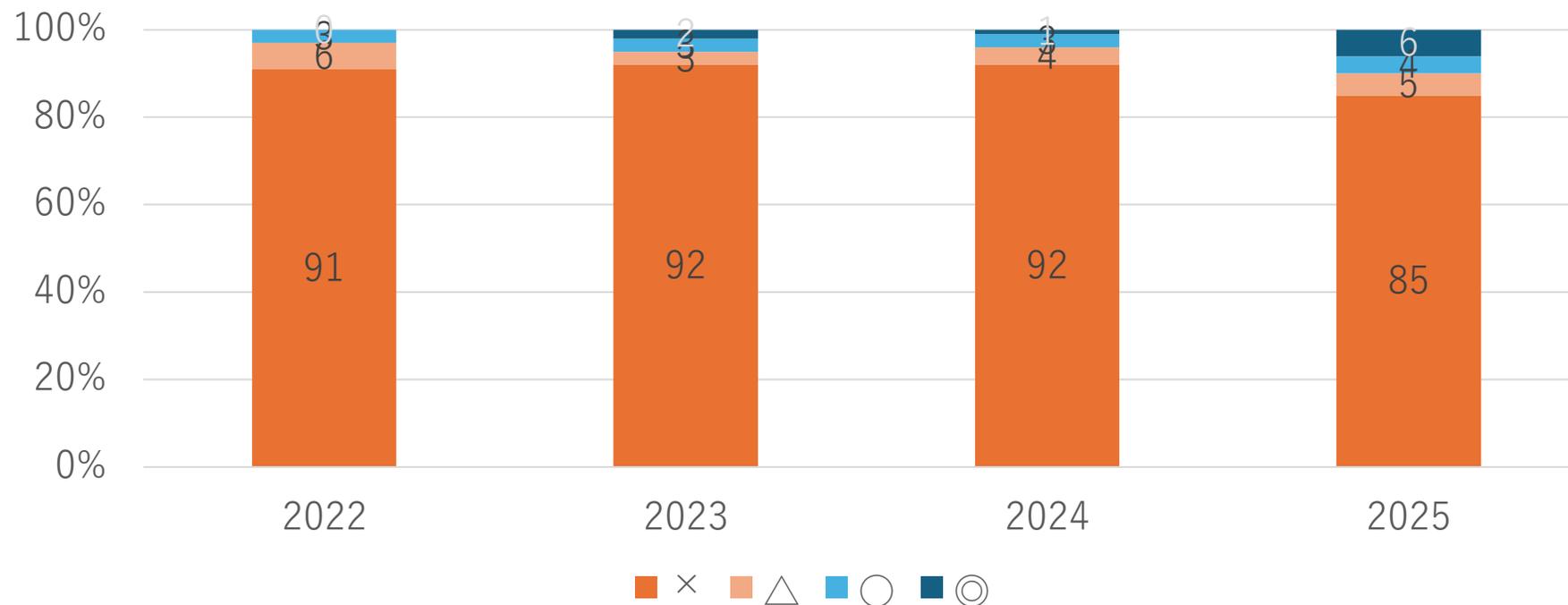
3-1 ③ 評価推移 (%)



- 補充原則3-1③の記載内容の評価は、2022年度から2024年度にかけては“◎”と“○”の割合の合計が増えている改善傾向にあったが、2025年度は前期比ほぼ横ばい
- CGCが要請している義務的開示でありながら、しっかり書く企業とそうでない企業が固定化している可能性があり、開示不十分な企業に対しては改善を促すことが必要



4-2 ② 評価推移 (%)



- 補充原則4-2②の記載内容の評価は、義務的開示ではないため、大部分の企業が記載なし（“×”評価）であり、2025年度もその状況は継続
- ただし、2025年度は“◎”と“○”の合計が10%に増加し、少なくない数の企業が4-2②（知財・無形資産投資に関する取締役会の監督）について記載していることは好ましい



評価項目	CG報告書・統合報告書・有価証券報告書等の評価基準
1. ビジョン	中長期ビジョン実現に必要な知財・無形資産の説明について、○：知財の具体的な記載あり。△：知財の記載はあるが不十分。×：知財・無形資産の説明なし。
2. ストーリー	成長ストーリー（価値創造プロセス）を伴う知財・無形資産投資活用戦略の説明について、○：知財の具体的な記載あり。△：知財の記載はあるが不十分。×：知財・無形資産の説明なし。
3. 知財把握	ビジョン実現に必要な知財・無形資産の把握（成長の源泉となるAsIsとToBeの考察）について、○：知財の具体的な記載あり。△：知財の記載はあるが不十分。×：知財・無形資産の説明なし。
4. 監督体制	知財・無形資産投資等のガバナンス体制の説明について、○：知財の具体的な記載あり。△：知財の記載はあるが不十分。×：知財・無形資産の説明なし。
5. 戦略活動	知財・無形資産戦略の活動内容（知財・無形資産の創造・保護・活用、リスク管理他）について、○：知財の具体的な記載がある。△：知財の記載はあるが不十分。×：知財・無形資産の説明なし。
6. KPI	○：知財・無形資産投資等に関するKPI、または定量的指標の目標値（10年後までのコンテンツ制作数等）記載あり。 △：知財・無形資産投資等に関するKPIの記載なし、これまでの活動成果の実績値（過去の出願件数等）のみ開示あり。 ×：知財・無形資産投資等に関するKPIや指標の記載なし。
7. 総合評価	◎：上記① - ⑥までの活動で○が5個以上の場合や、少なくとも○が4個以上で、その中に優れた活動がある場合 ○：上記① - ⑥までの活動で○が4個以上の場合や、少なくとも○が3個以上で、その中に優れた活動がある場合 △：上記① - ⑥までの活動で○が2個以上の場合や、少なくとも○が1個以上で、その活動が優れている場合 ×：上記① - ⑥までの活動で○が1個以下の場合 以上を目安とする。



評価	ビジョン (社)	ストーリー (社)	知財把握 (社)	監督体制 (社)	戦略活動 (社)	KPI (社)
○	299	302	230	109	321	125
△	225	220	203	254	180	173
×	176	178	267	337	199	402
合計	700	700	700	700	700	700

- 6項目の中では、戦略活動（”○”評価：321社）とストーリー（”○”評価：302社）についての記載内容が比較的良好
- 他方、監督体制（”○”評価：109社）やKPI（”○”評価：125社）については相対的に低い評価
- 特にKPIは“×”評価が402社となっており、知財・無形資産に関するKPIの設定は難航している状況

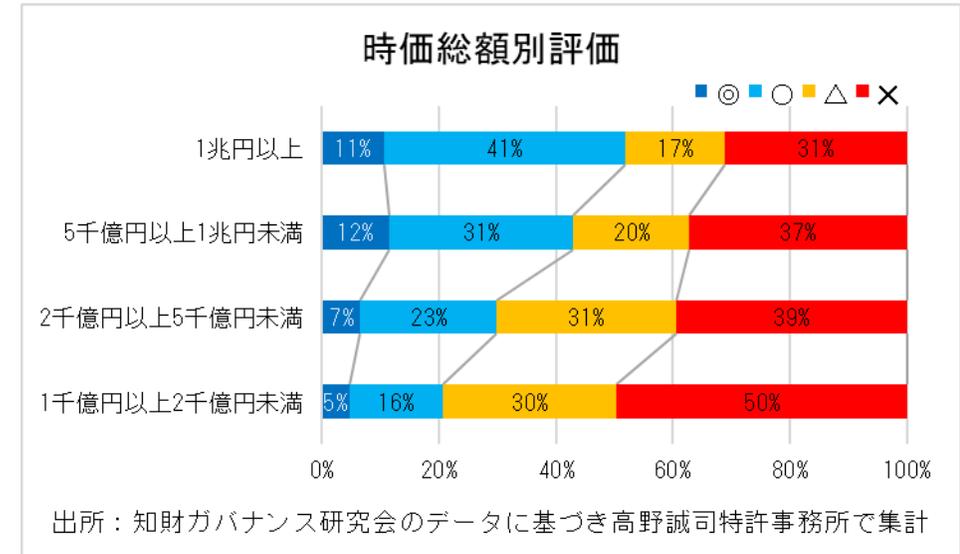
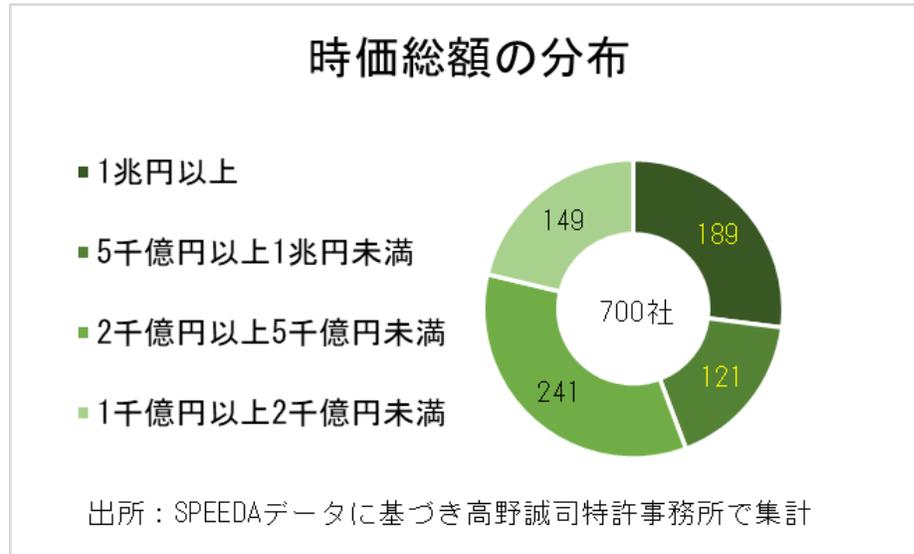


評価	総合評価（社）	構成比（%）
◎	57	8
○	196	28
△	174	25
×	273	39
合計	700	100

- 総合評価では、57社（構成比8%）が“◎”評価、196社（同28%）が“○”評価となっており、全体の約36%の企業が合格水準を達成
- 他方、273社（同39%）が“×”評価となっており、総合的に見て、知財・無形資産の投資・活用状況に関する開示がほとんど行われていない
- “×”評価に“△”も加えると、全体の約64%の企業の開示状況は不十分であり、今後更なる開示促進策が必要



下図左は、調査対象企業の時価総額の分布である。下図右は、統合報告書等について時価総額別の総合評価を示したものである。



考察

- ・時価総額が高い企業で評価が高い傾向にある。特に、高評価（◎ + ○）割合は、時価総額が高くなるほど高い傾向が鮮明である。
- ・時価総額が高い企業の方が、情報開示に積極的であることは明らかである。時価総額を上げるためには、時価総額の高い企業に倣うことが近道であると考え。そのため、CGCおよび知財・無形資産ガバナンスガイドラインに従い、知財・無形資産投資等に積極的に取り組むとともに、その情報開示をしっかりと行うのがよいと考える。

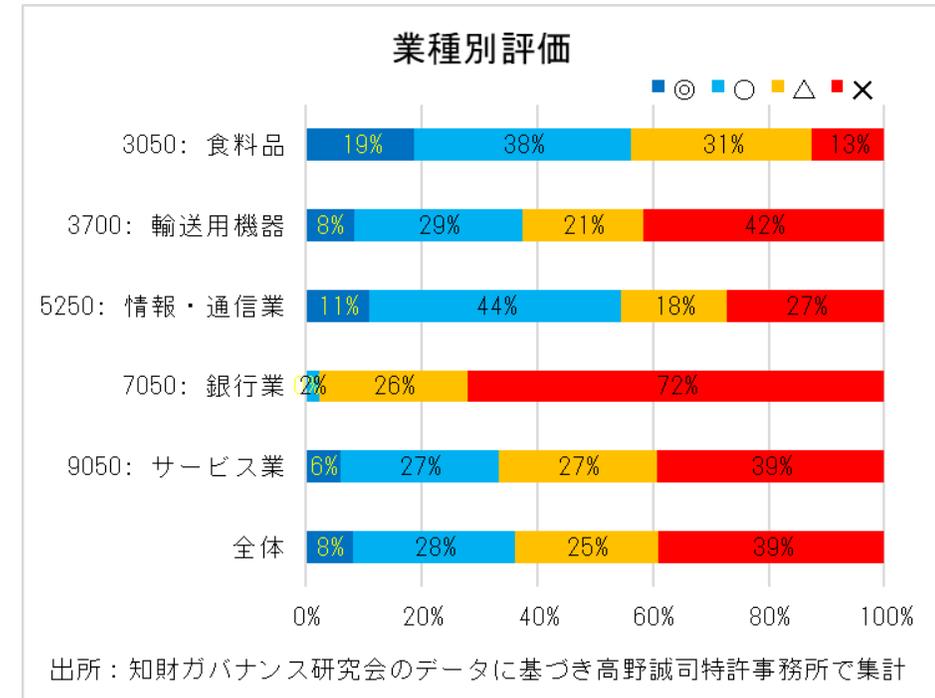
右図は、統合報告書等について東証33業種分類別に総合評価の分布を示したものである。

今回調査対象となっている企業について、東証33業種のうち**標本数が一定数あり、有効な結果が得られると考える業種**をいくつか確認した。

製造業では食料品と輸送用機器を、非製造業では銀行業とサービス業を、加えて情報・通信業をサンプルとして取り上げた。

考察

- ・今回取り上げていない他の業種も含め、概ね**製造業が知財情報開示に積極的であり、非製造業は消極的**である。
- ・食料品は、高評価（◎ + ○）が半数以上を占め、特に、◎の割合が他の業種と比較して高い（19%）。
- ・輸送用機器は、製造業であるが、全体平均と似た評価分布である。
- ・情報・通信業は、高評価（◎ + ○）が半数以上を占め、前年と比較して高評価の割合が増加している（28%→55%）。
- ・銀行業は、高評価の割合が僅かであり（◎はなく、○が2%）、知財情報開示に極めて消極的である。
- ・サービス業は、非製造業であるが、全体平均と近い評価分布である。



知財・無形資産KPI一覧（証券コード順）

INTELLECTUAL PROPERTY & INTANGIBLE ASSETS GOVERNANCE ASSOCIATION



2025年に発行された統合報告書に記載された知財・無形資産KPIを高野誠司特許事務所で厳選（単なるエビデンスの類や人的資本に関する指標を除く、80社132指標、次頁に分析）

企業名	知財・無形資産KPI	企業名	知財・無形資産KPI	企業名	知財・無形資産KPI	企業名	知財・無形資産KPI	企業名	知財・無形資産KPI
ミライト・ワン	みらいカレッジ講座数	トヨタ紡織	特許出願件数 社外発表・論文数 研究開発費	キッセイ薬品工業	研究開発パイプライン数 (承認申請数・承認取得数)	ダイフク	イノベーション創出に向けた成長分野への投資額	日本ライフライン	特許件数（目標は申請件数）
安藤・間	特許出願件数	旭化成	経営参謀機能に関するIPL ライセンス契約 新規締結件数	大塚ホールディングス	研究開発費	三菱電機	特許出願件数 AI、ソリューション関連出願比率	島津製作所	IPランドスケープを活用した新規事業戦略・新規製品戦略の支援
大成建設	主要社外表彰件数 特許出願件数	トーカロ	売上高開発費比率 特許保有件数 特許出願件数	コニカミノルタ	知財ROI	オムロン	研究開発費 事業拡大に寄与する特許取得計画の達成率	リコー	デジタルサービス特許出願比率
清水建設	研究開発費	コーエーテック	豊富なIP（知的財産）の数	資生堂	戦略領域の特許出願比率 海外特許出願比率	ジーエス・ユアサコーポレーション	第三者知的財産権侵害事案の発生件数 模倣品Web侵害業者に対するサイト閉鎖件数 模倣品侵害者に対する民事訴訟件数	メニコン	特許保有件数 発明者割合
鹿島建設	R&D投資 特許出願	モホールディングス	特許出願数 特許登録数 論文投稿数 共同研究協業契約締結数	ポーラ・オルビスホールディングス	国内外の研究受賞数 ブランド認知・共感 アートを活用した新しいブランド体験の創造件数	小林製薬	年間アイデア提案件数 ブランド数	フジシールインターナショナル	開発テーマを中心としたIPL実施と仮説提案 アイデア提出件数 (目標指標) 新コンセプト商品投入数
西松建設	プレス発表・学会発表 外部機関からの技術賞受賞	三菱総合研究所	顧客満足度 論文・社外発表数	クミアイ化学工業	環境負荷低減関連の特許出願数（数値目標）	TDK	顧客満足度調査スコア等 事業・R&Dテーマの知財戦略とひもづいた知的資産（特許）の割合	ヤマハ	（知的財産）被訴訟件数
熊谷組	顧客満足度 研究開発費	レゾナック・ホールディングス	オープンイノベーション・社外協業 R&D戦略と知財戦略の強化に関する知財指標	東海カーボン	新規事業のアイデア創造数	マクセル	次世代開発技術に関する特許資産数	象印マホービン	（知的財産）被訴訟件数
五洋建設	対外発表件数（論文、プレスリリース） 特許、実用新案等保有件数 特許出願件数	住友化学	石油化学関連ライセンス数 特許資産規模	神戸製鋼所	海外特許出願数の増加比率	アズビル	研究開発費 売上高研究開発費率	リンテック	特許出願件数 特許保有件数
ライト工業	技術提案件数	日産化学	特許発明数	JFEホールディングス	特許出願数	シスメックス	特許出願件数 特許保有件数 学会発表・論文掲載数	松風	研究開発費 特許保有件数
エクシオグループ	新規特許の取得 (目標指数) IPランドスケープによる特定スコア	東ソー	KEY特許取得テーマ数 特許価値	愛知製鋼	特定の部門母集団における部門毎の出願件数	デンソー	特許活用率 戦略採用率	東京エレクトロン	研究開発費（目標指数）
新日本空調	特許出願数（モニタリング指標） 特許登録件数（モニタリング指標）	デンカ	事業ポートフォリオの強靱化に資する研究開発費比率	三井金属鉱業	タイムスタンプ利用部署	カシオ計算機	新技術要素開発 売上貢献	セイコーグループ	GB率（売上高に占めるグローバルブランド等の割合）
高砂熱学工業	健康栄養に関する研究の論文公表数増加（特許含む） 自社の健康貢献イメージ向上（コーポレートブランドイメージ調査）	三菱瓦斯化学	生存特許数 研究開発効率	古河電気工業	事業強化・新事業創出テーマに対するIPランドスケープ実施率 新事業研究開発費増加率 保有権利数（目標指数）	アズビル	研究開発費売上比率	サンリオ	ライセンス
MIXI	健康機能性に関する研究の論文公表数増加（特許含む） 自社の健康貢献イメージ向上（コーポレートブランドイメージ調査）	東京応化工業	研究開発投資額 特許出願件数	住友電気工業	新規出願件数（目標指数） 研究開発費（目標指数）	シスメックス	注力領域の特許出願の比率	大和証券グループ本社	デジタル案件価値創出件数/トリアル件数
森永乳業	健康機能性に関する研究の論文公表数増加（特許含む） 自社の健康貢献イメージ向上（コーポレートブランドイメージ調査）	日油	アナログ情報のデータ化件数 特許出願件数	SWCC	顧客満足度 知財ROI	京セラ	知財創出力 ブランド価値	SOMPOホールディングス	事故対応の総合満足度
日鉄ソリューションズ	大学、研究機関との共同研究プロジェクトの実施 健康機能性に関する、査読付き論文の発表	Sansan	論文・学会等での学術発表数 売上高研究開発費率	荏原製作所	経営/事業判断等に資する知財/非知財情報の分析提言数	本田技研工業	研究開発費に占める革新技术開発費比率	T&Dホールディングス	お客様満足度
伊藤園	新規発明者数 知的財産教育回数	H.U.グループ	論文・学会等での学術発表数 売上高研究開発費率			テイ・エステック		カチタス	顧客保護への取組み(営業活動の品質調査)としての通話率
東洋紡								東日本旅客鉄道	DX、サービス関連の特許等の出願数
								東京電力ホールディングス	DXによる費用削減効果

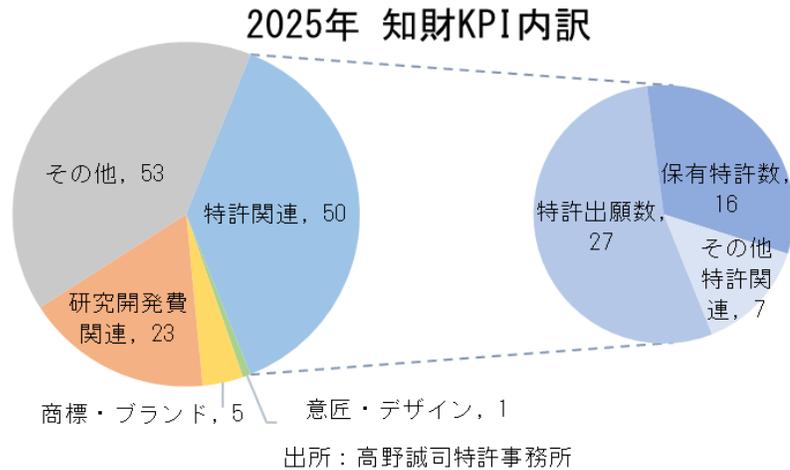
知財・無形資産KPI統計結果・分析（サマリー）

INTELLECTUAL PROPERTY & INTANGIBLE ASSETS GOVERNANCE ASSOCIATION

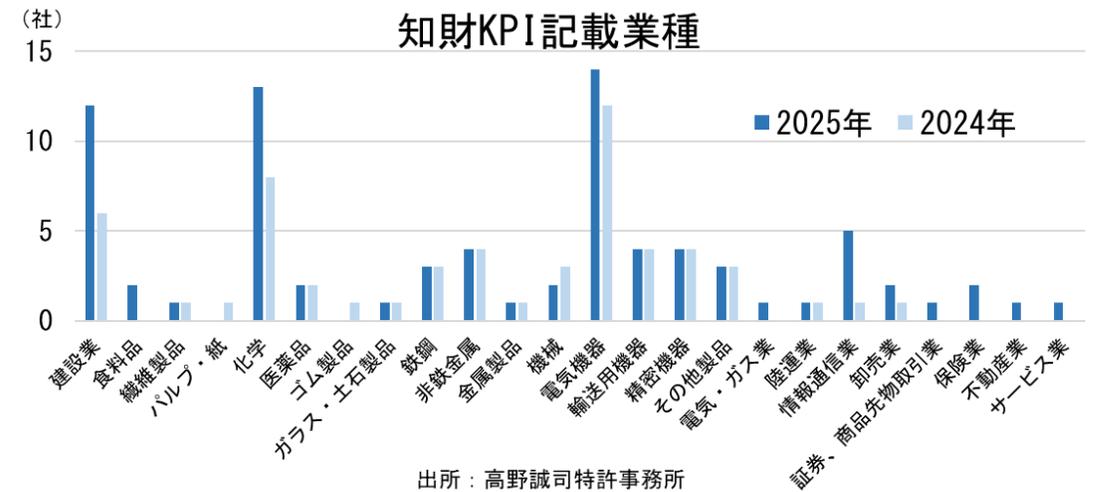
IPIAGA



知財KPIは「特許出願数」が最も多い
（左図は大分類、右図は特許関連の細分類）

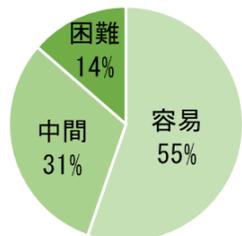


建設業、化学、電気機器の業種で知財KPIの記載が多い



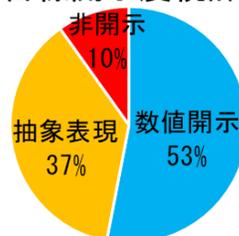
自社でコントロール可能な知財KPIが多い

コントロール難易度統計



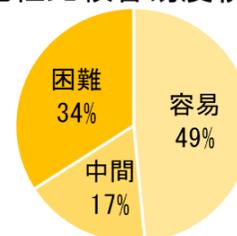
知財KPIの数値目標開示は進んでいる

目標開示度統計



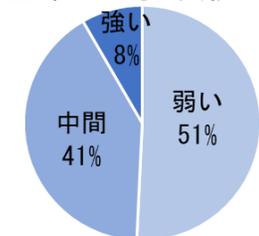
他社と比較可能な知財KPIが多い

他社比較容易度統計



経営指標と直結する知財KPIは少ない

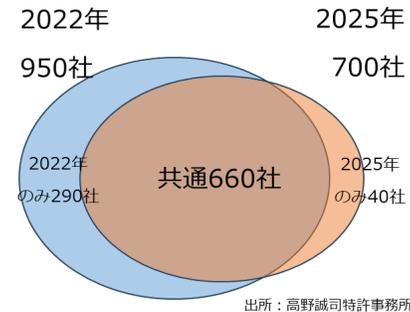
因果パス強度統計



知財・無形資産KPIの傾向、前年比較など分析の詳細については、高野誠司特許事務所ホームページに掲載 (https://takano-pat.com/struct/wp-content/uploads/20260120_IP_KPISV1.0a.pdf)



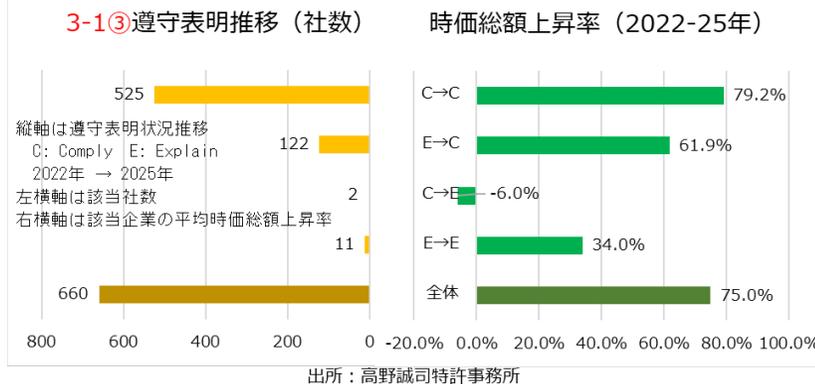
プライム上場企業660社の3年間の推移を調査



出所：高野誠司特許事務所

2022年度にプライム上場企業の時価総額上位950社を対象に調査を行った。2025年度も同様の調査を時価総額上位700社を対象に行った。両調査対象になった企業660社について3年間の推移を調査・分析した（左図参照）。

エクस्पライン企業の時価総額上昇率は低い



左図は、補充原則3-1③の遵守表明の推移を4パターンに分け、各パターンに該当する企業の3年間（2022年9月末から2025年9月末）の時価総額上昇率の平均値を示したものである。時価総額上昇率の平均値の計算は単純平均を採用している。エクस्पライン（非遵守理由説明）の企業の方が時価総額上昇率が低い結果となった。

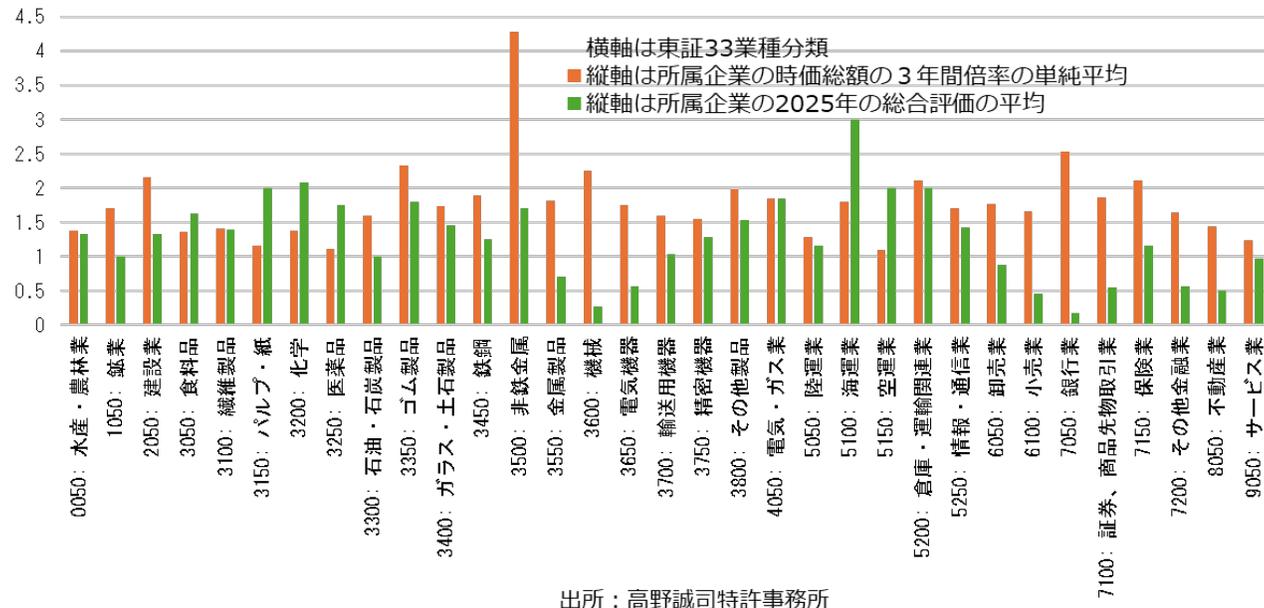
時価総額が大きく上昇した業種ほど総合評価が高いわけではない

右図は、業種別の3年間時価総額平均倍率（橙色グラフ参照）と直近の統合報告書等の総合評価を示した（緑色グラフ参照）ものである。

3年間で時価総額が4倍以上になった非鉄金属の総合評価は、平均をやや上回っているが、時価総額が2番目に高く上昇した銀行業の総合評価は極めて低い。

一方、総合評価が最も高い海運業の時価総額の3年間倍率（1.80）は、全体平均（1.75）と同程度である。なお、日経平均株価の3年間倍率は1.75で、今回の調査対象企業660社の全体平均と同水準である。

3年間の業種別の分析では、時価総額（株価）の上昇と総合評価との間に明確な相関関係は確認できなかった。今後も調査を継続し、データを蓄積して、長期的な視点から知財活動や情報開示と株価の関係などについて分析を行ってきたい。





2. 本調査に基づく好事例企業の紹介



コーポレート・ガバナンス報告書における補充原則3-1③および補充原則4-2②に関する記載の内容、統合報告書における知財・無形資産の投資・監督に関する記載の内容、有価証券報告書における知財・無形資産の投資・監督に関する記載の内容ならびにYK値（工藤一郎国際特許事務所が、特許出願等のコストに基づき算定した特許の経済価値を示す指標）による特許力の評価をベースに、以下の選定基準に基づき、高い評価を得た企業を「好事例企業」として選定

1. 知財・無形資産の投資・活用について、自社の経営戦略や経営課題との整合性が確保（意識）されているか？
2. 自社の現状のビジネスモデルとそれを支える知財・無形資産の把握・分析ができているか？（AsIs）
3. 知財・無形資産の投資・活用について、自社の持続的な成長に資するように、経営資源（ヒト、モノ、カネ）の配分が行われているか？
4. 知財・無形資産投資が、自社の価値創造プロセスのなかで、どのように成果へと結びつくと想定しているかを説明できているか？（企図する因果パス）
5. 自社の将来の姿（ビジネスモデル、事業ポートフォリオなど）から経営課題を認識し、それを実現するための知財・無形資産戦略が構築できているか？（ToBe、成長ストーリー）
6. 知財・無形資産を創造する人財を育成しその人財や創造成果を評価し、事業活用する仕組みが構築されているか？
7. 知財・無形資産の権利侵害、喪失による事業競争力低下や事業継続不能、損害賠償金支払い等に対するリスクマネジメントが適切に実行されているか？
8. 知財・無形資産の投資・活用に対するガバナンス体制（執行部門の執行と取締役会での監督）が構築されているか？
9. 知財・無形資産の投資・活用について、分かりやすく具体的に情報の開示が行われているか？
10. 知財・無形資産投資について、現在および将来の自社の経営指標（ROIC等）と結びつけて、投資家等へ説明できているか？



日清オイリオグループ株式会社（2602）

味の素株式会社（2802）

三井金属株式会社（5706）

株式会社デンソー（6902）

東京エレクトロン（8035）

住友商事株式会社（8053）

好事例 1 : 日清オイリオグループ (2602)



1. 補充原則3-1③での記載

油脂技術を核とする知的財産を重要な経営資源と位置づけ、マーケット情報と組み合わせた分析により事業・研究開発の意思決定に活用する旨の記載あり。

2. 統合報告書での記載

「知的財産の戦略的な活用による競争優位性の確保」(p51)をタイトルとし、「例えば、揚げものの吸油量を抑える「ヘルシーオフ製法」では、家庭用・業務用の両市場で特許網を構築し、高い参入障壁を確立しています。この技術によって、揚げものの吸油量を抑制する新たな市場を創出し、技術や製品を保護しています。さらに、フライ油を長持ちさせる「UL (ウルトラロング) 製法」との組み合わせでは、新たな価値提案につながる業務用商品を開発しました。」と具体的に高い参入障壁と将来キャッシュフローイメージ(新たな市場を創出)を開示し、さらに、研究開発費の伸びと保有特許件数の伸びを具体的な数値で明示(p50)。

3. その他

調味料の分野で当社の技術競争力指標(YK値)を調査すると、他の競合メーカーと比較して第1位のポジションを占めており、さらに第2位の2倍以上のYK値を有することから当社が知的財産である特許においてその構築戦略が非常に成功している。



1. 補充原則3-1③での記載

「アミノサイエンス®の強みを活かして、開発から、生産そして事業まで、社会価値と経済価値を創造し続けるために、「知的財産」は欠かすことのできない無形資産です。」との記載あり

2. 統合報告書での記載

知的財産活動は研究開発 (R&D) および事業と連動する「三位一体」の活動として位置づけられている。具体的には、「知財・事業・R&D 三位一体の活動」と明示され (60-61頁)、知財が単独機能ではなく、事業創出・拡大の推進装置として活用されることが示されている (60-61頁)。さらに、具体的事例として、半導体基板用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム® (ABF)」の事例では、従来の「技術完成後に知財を検討する」スタイルから転換し「開発初期から知財部門が参画」する体制へ変更したことが説明されている (60-61頁)。その結果、「知財ポートフォリオの構築がスピード感を持ってかつスムーズに行われ、事業の競争優位につながった」と記載されている (60-61頁)。この点は、当社の知財開示における重要な特徴であり、研究開発の初期段階からの知財統合型経営を明示している。さらに、成長戦略との関係では、「電子材料とバイオ医薬の事例」において戦略的ポートフォリオ構築を説明しており (p61)、こちらでも具体性がある。

3. その他

具体的事例として挙げられた半導体基板関連の技術競争力指標(YK値)を調査すると、競業企業との比較でプリント基板分野で1位となっており、他の電子部品メーカーをしのぐ勢いがあることがわかる。またこの分野の第2位の企業とのYK値の差も大きく、アミノサイエンス®を起点として獲得した食品以外の知的財産の構築に成功していることがわかる。



1. 補充原則3-1③での記載

「新規事業推進のための研究開発を当社グループの持続的成長および競争優位の源泉と位置づけ、研究開発に戦略的な投資を行うとともに、ステージゲート管理を実施しております。市場ニーズ（社会課題）や事業化ポテンシャルという視点からテーマを絞り込み、研究から開発、事業化検討、市場投入に向け着実に実行できるものに注力し、人材などの研究リソースを分配することで、新規事業創出の可能性を高めております。このようにして創出された研究開発の成果につきまして、国内外での知的財産権の取得や営業秘密としての管理を確実に実行することにより、その適切な保護に取り組んでおります。」と記載され、当社の志向する知的財産創出のプロセスが明示。

2. 統合報告書の記載

事業戦略との連動が具体的に説明されている。事業創造本部では「戦略的な知的財産確保とリスクマネジメントにより、新規事業の将来価値最大化を目指す」との方針が示され（p37）、全固体電池向け固体電解質（A-SOLiD®）、焼結型銅ペースト、次世代半導体パッケージ向け特殊キャリア（HRDP®）など具体的テーマと結び付けて知財活動を説明している（p37）。

3. その他

当社の技術競争力を技術競争力指標（YK値）で調査したところ、2014年から段階的に値が大きくなっており、競合企業が伸び悩んでいることと対照的に知的財産戦略が功を奏していることがわかる。



1. 補充原則3-1③での記載

「当社は、75年の製品開発の歴史において、メカからエレクトロニクス、そしてソフトウェアへと、社会のニーズを的確に捉え、研究開発領域を拡大し事業成長を牽引してきました。「環境・安心」の理念を軸に、未来を見据えた技術企画や研究開発を重ねて積み上げた知的資本は、デンソーの競争力の源泉です。事業戦略と一体化した知財経営で、長期視点で社会環境や技術トレンドの変化を見据え、量産開発のみならず、半導体、マテリアル、AI、人間工学などの先端技術を活用した研究開発を推進し、複雑化する社会課題に対し、時代に先駆けた価値を提供します。」と記載。

2. 統合報告書の記載

知財の重点領域を三つに整理している。「クルマの価値の拡張」「モビリティの拡張」「社会システムとの融合」として目標を明示している。特にp56において、技術・知財における価値創造パス（抜粋）が一覧表で記載されており、具体的に、技術分野を示し、その中で注力する技術を明示し、その技術のアウトプット（結果）とアウトカム（提供価値）を具体的に明示している。例えば技術分野の電動化では注力技術として走行中給電システムが明示され、アウトプットとしてモビリティの電動化、アウトカムとして循環型経済、脱炭素を通じたサステナブルな地球環境が記載されている。

3. その他

当社の技術競争力を技術競争力指標（YK値）で観察したところ、走行制御の技術分野では同分野の競合企業よりも高い値を有しており、この分野での知的財産の構築が成功していることがわかる。



1. 補充原則3-1③での記載

「2025年3月期から5年間で累計1.5兆円以上の研究開発投資を計画していること、国内外のお客さまやコンソーシアム、アカデミアとの積極的な協業を推進しており、それを通じて得た多様な知見や技術を自社の研究開発に取り込むことで革新的で付加価値の高い独自技術を生み出しています。」と研究開発投資と、その手法を具体的に開示している。

2. 統合報告書の記載

p14において、生命線である次世代装置のタイムリーかつ継続的な創出と、特許ポートフォリオの戦略的構築を行っている旨が記載され、半導体製造装置メーカーでNo.1の特許ポートフォリオを有していることを宣言。競合比較で宣言することで特許ポートフォリオの強力が鮮明に理解可能となっている。さらに具体的に同ページの左側には、特許ポートフォリオが支える事業の強みが具体的にシェア%や市場シェア順位で示されており、特許ポートフォリオから将来キャッシュフローの大きさを感じさせる記載となっている。

3. その他

当社の技術競争力を技術競争力指標で観察したところ、ウエハ検査装置、基板処理システム、プラズマ処理装置、関連に多数の有力特許を有することがわかる。各特許の技術競争力指標の値は中堅メーカー1社分程度の値であり、有力特許ポートフォリオが確かに確立されていることがわかる。



1. 補充原則3-1③での記載

「当社は、様々な事業分野において、革新的な技術によるビジネスモデルの転換や、新たなプロダクトデザインの提供などによる付加価値に着目して、事業投資を実行しています。また、技術革新や、創造性のあるデザイン、コンテンツのもたらす競争優位性のみならず、当社の多様な人財、これまで培ってきた多彩なビジネスノウハウ、顧客・取引先とのグローバルなネットワーク・信頼関係、市場における当社ブランドの価値、といった資本（無形資産）からなる経営基盤と営業部門の多様な事業機能を融合・複合化することで、新規事業を創出するとともに、事業の成長力を一段と高める戦略をとっています。」と記載され、知的財産の意義を幅広くとらえるとともに、事業における重要性を正しく認識していることがわかる。

2. 統合報告書の記載

経営資本（p15）では、住友商事グループの経営資本として、「グローバルリレーション資本」「自然資本」「知的資本」「財務資本」「人的資本」と把握し、それぞれの企業価値との関係を明示するとともに、強化策を記載し、さらに、それぞれの資本について関連する指標を数値で明示している。知的財産は多彩なビジネスノウハウとして「知的資本」として企業価値創造の源泉の一つに組み込まれ他の資本と組み合わせられることで事業競争力を形成するものとして整理されている。



3. まとめ・考察



知財・無形資産ガバナンスの実施状況に関する調査は、今回の調査で5回目となり、プライム市場上場企業の半数以上をカバーした大規模な調査としては4回目になる。

好事例の紹介についても、引き続き参考にすべき好事例を知りたいといった声が聞かれることから、今回も前回に引き続きこのニーズに応えるべくCGCおよび知財・無形資産ガバナンスガイドラインに沿った情報開示を行い、かつ、投資家が注視する観点において評価が高かった企業の情報開示好事例について紹介した。

次回のCGC改訂に関する検討が進められる中、前回改訂から約5年が経過し、知財に関する補充原則の遵守状況

(Comply/Explain) だけを見るとほぼ全社が“Comply”としているものの、肝心の情報開示の状況はなお不十分な企業が過半数を占めている状況が続いている。

知的財産の投資・活用に関する開示の改善は、短期的に売上高の増加や株価の上昇につながるものではないが、企業価値創造の源泉が知財・無形資産にあることは疑いのない事実であり、継続的な知財・無形資産への投資なくして、将来の企業価値創造はありえない。

日本企業が、従来型の設備投資だけでなく、知財・無形資産への戦略的な投資が将来の競争力につながることを認識し、経営課題の一つとして知財・無形資産ガバナンスに取り組むことが望まれる。また、日本政府としても、コーポレートガバナンス・コードの改訂や知財・無形資産ガバナンスガイドラインのバージョンアップを含め、更に企業が知財・無形資産の投資・活用を積極的に行い、その開示を進めるように啓発されることを期待する。



4. 本調査協力者の紹介

本調査協力者一覧（順不同、敬称略）

INTELLECTUAL PROPERTY & INTANGIBLE ASSETS GOVERNANCE ASSOCIATION

IPIAGA



組織名	氏名
知財・無形資産ガバナンス協会	菊地 修
工藤一郎国際特許事務所	工藤 一郎
TMI総合法律事務所	大貫 敏史
よろず知財戦略コンサルティング	萬 秀憲
株式会社ユーザベース	伊藤 竜一
高野誠司特許事務所	高野 誠司
AUTHENSE弁理士法人	外山 雅暁
IP Valuation 特許事務所	松本 浩一郎



5. 一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会について



知財で日本を元気に

日本は、第2次世界大戦後から1980年代まで、世界でも類を見ない高い経済成長を遂げ、奇跡の復興を実現しました。この原動力は、勤勉な国民の努力と、その結果生み出された技術やノウハウなどの「知財・無形資産」です。

ただその後は、これら「知財・無形資産」を経営資源として戦略的に活用することができず、「失われた30年」と言われる長期の経済低迷に陥っております。

その一方で、米国や欧州はもちろん、中国や韓国、台湾などの新興国でも、「知財・無形資産」に投資し活用した新しいビジネスモデルや画期的な製品を創造し、めざましい発展を遂げています。

そして現在、地政学リスクや物価の高騰が進む中、グローバルな経済環境も大きく変貌し、生成AIによるDXや、地球環境を守るSXなど、新たな技術革新の潮流が押し寄せています。

このような社会や市場が激変する中、今後の日本企業にとって、「知財・無形資産」を経営の中核とした価値創造を実践していくことが、最も重要な経営戦略であり、投資家が期待するガバナンスの対象となってきました。

そこで私たちは、この「知財・無形資産」の力で、日本の企業や大学などがイノベーションを創出し、持続的に成長し続けることで、「知財で日本を元気に」するビジョンを実現していくために、当協会を設立致しました。

つきましては、このビジョンを、多くの方々とご一緒に実現して参りたく存じますので、ご協力賜れますと幸いです。よろしくお願ひ申し上げます。

一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会 理事長 菊地 修

1. 目的

当法人は、日本の企業及び大学等が、知的財産を含む無形資産（以下「知財・無形資産」という。）を積極的に投資及び活用をする経営及びガバナンスを実践するとともに、その内容を投資家及び金融機関等広く一般に開示し対話を行うこと（以下「知財・無形資産ガバナンス」という。）によって、持続的な成長及び企業及び大学等の価値の向上を実現することを促進し、もって日本経済を活性化し、「知財で日本を元気に」することを目的としています。

2. 運営

当協会では、企業や大学等の知財・無形資産ガバナンスの実践者に加え、弁護士、弁理士、コンサルタントなどの知財専門家や、知財投資を担う投資家の方々スクラムを組んで、知財・無形資産ガバナンスに関する調査・研究や、人材育成、論文や動画等の情報発信などの事業を展開します。

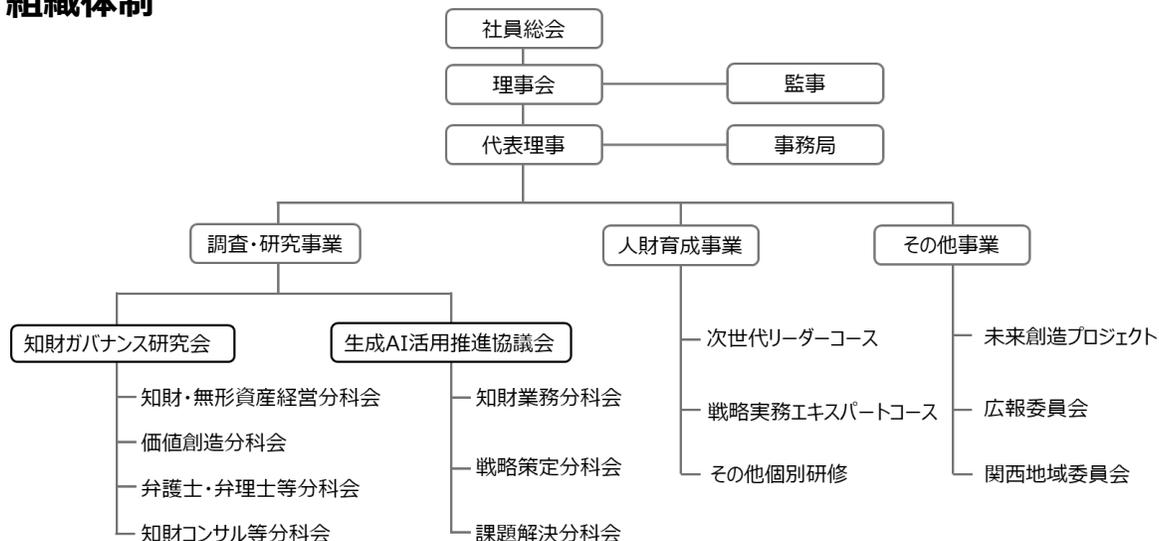
また、この企業や大学の持続的成長を支えるために、当協会では、幅広い分野における全世代の人財が積極的に参画し、組織の活性化と持続的な取り組みを行うことができるように組織運営を実践して参ります。

3. 事業

当法人は、前条の目的を達成するために、次の各号に掲げる事業を行います。

- (1) 知財・無形資産の投資・活用戦略やその執行・ガバナンス体制に関する調査・研究
- (2) 知財・無形資産ガバナンスの実行状況の調査・分析、好事例の探索、公表、表彰
- (3) 知財・無形資産ガバナンスに関する研修及び講演等の実施
- (4) 知財・無形資産ガバナンスに関する動向調査、情報発信、事業の協業・受託
- (5) 知財・無形資産ガバナンスに関する人材・団体との交流及び相互啓発
- (6) 知財・無形資産ガバナンスに関する公的機関への協力、意見具申
- (7) 前各号に掲げるもののほか、当法人の目的を達成するために必要な事業

4. 組織体制



5. 理事・監事

- 理事長
菊地 修 知財・無形資産ガバナンス協会
- 副理事長
川名 弘志 KDDI株式会社
引地 進 日清オイリオグループ株式会社
- 理事
荒木 充 株式会社ブリヂストン
大久保 典雄 古河電気工業株式会社
奥田 武夫 オムロン株式会社
押谷 昌宗 弁理士法人 IPX
柿山 喬 栗田工業株式会社
齊藤 浩二 株式会社フレアフードファクトリー
- 佐々木 健一 関西医科大学
竹本 如洋 弁理士法人瑛彩知的財産事務所
平賀 智 三井住友海上火災保険株式会社
本郷 いづみ 株式会社フジシールインターナショナル
松岡 和 NTTコミュニケーションズ株式会社
松島 憲之 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
松本 浩一郎 IP Valuation特許事務所
- 監事
井上 博之 ナブテスコ株式会社
村尾 治亮 東啓綜合法律事務所

6. 入会案内

一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会に入会を希望される方は、当法人の定款、概要、規程をお読みの上、以下の入会申し込みサイトよりお申し込みください。

		入会金	年会費	
正会員	A会員	1万円	10万円	入会フォームは こちら
	B会員	1万円	7万円	
賛助会員	個人会員	無料	2万円	入会フォームは こちら



入会メリット

企業や大学等の知財・無形資産ガバナンス実践者に加え、弁護士・弁理士、コンサルタントなどの専門家が、実践事例や方法を調査・研究し、相互研鑽や交流を図ると共に、この実践者を育成する研修を実施することによって、皆さまの企業や大学等の持続的成長と価値創造を実現することができます。

7. 連絡先

所在地： 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
丸の内北口ビル 大野綜合法律事務所内
メールアドレス：info@ipiaga.org URL：<https://ipiaga.org/>



INTELLECTUAL PROPERTY & INTANGIBLE ASSETS
GOVERNANCE ASSOCIATION

IPIAGA シンボルマークへの想い

知財で日本を元気にする活動を日本から世界へ。
創設のビジョンを要として集まった知財牽引企業が
持続的にノベーションを実践しその活動が天に地に
扇面を大きく広げて風を興し光り輝く希望の未来へ
進む幾多の日本企業を表す道筋を“知財の扇”に託し
シンボリックにデザインで表しています。

Design by Ueki.Makoto



8色のカラーグラデーションについて

シンボルマークを8つの扇面とし伝統的な和の色彩を施しました。
日本企業が創生する知財・無形資産の活動を
独自のカラーシグネチャで支えます。



日本

黄丹 (おうに)

昇る朝日の色を写したとされる。
日本の皇太子の衣服に用いられる、日本を象徴する色彩。



品格

唐紅花 (からくれなゐ)

古来より高位の色とされる。
日本企業の品格・企業力を表す。



成長

萌葱色 (もえぎいろ)

萌えでる葱の芽の色。
企業の活力あふれる成長を表す。



戦略

花浅葱 (はなあさぎ)

露草と浅葱色の中間色。繊細かつ鮮やかな色。
企業戦略、ロジックストーリーを表す。



資産形成

杜若色 (かきつばたいろ)

鮮やかで上品な紫色。
企業の資産形成を表す。



幸福

紅梅色 (こうばいいろ)

平安貴族が愛好した紅梅の花の色。
人々の幸せ、ポジティブな日本の未来を表す。



基盤

代赭色 (たいしゃいろ)

赤土の赭からついた色名。
基盤、土壌、企業のガバナンス構築を表す。



資産

黒色

全ての色を集約した黒色。
企業の資産力、経営力、強靭さを表す。

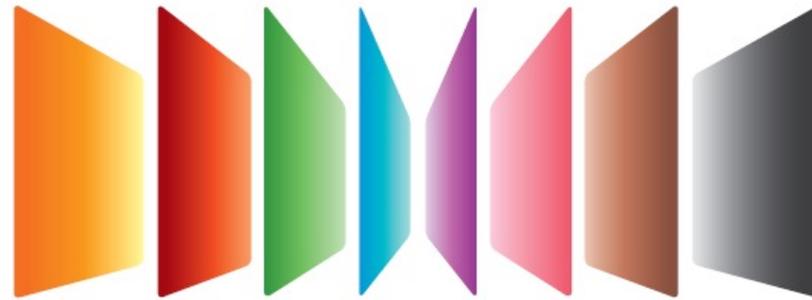


- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当協会や作成者はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、現時点での判断を示しているに過ぎません。
- また、本資料に関連して生じた一切の損害について、当協会や作成者は、一切責任を負いません。
- 本資料は、当協会や作成者、引用元・出典元の著作物であり、著作権法により保護されております。事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を、複製、翻案、転送、公衆送信等の利用をすることは、著作権法により禁じられております。
- 本資料や説明の内容における意見等については、当協会または作成者の個人的な見解であり、当協会または作成者が所属している団体や会社等の見解ではございません。

本資料に関する問い合わせ先

知財・無形資産ガバナンス協会 事務局

info@ipiaga.org



IPIAGA

INTELLECTUAL PROPERTY & INTANGIBLE ASSETS
GOVERNANCE ASSOCIATION